

# コロナショックを機に更なる注目を集める 「NASDAQ100指数」

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

コロナショックからの回復を続ける米国株式市場において、とりわけNASDAQ100指数の堅調ぶりが目を引きまします。NASDAQ100指数とは、世界最大の新興企業向け市場、ナスダックに上場する、金融業を除く時価総額上位100社の株式で構成される株価指数です。銘柄数はナスダック市場全体の4%程度ながら、時価総額ベースでは約75%を占めており(2020年7月末時点)、足元の構成銘柄には、GAFAM(Google(持株会社アルファベット)、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft)に代表される世界最大級のテクノロジー企業が顔を並べます。このように、革新的な技術やサービスで世界を席巻するイノベーション企業で構成される同指数は、近年目覚ましい成長を遂げてきました。

コロナショックは米国株式市場に大きな動揺をもたらしましたが、同指数はその影響が相対的に小さかった上、早々に回復を遂げたことで更なる注目を集めています。こうした背景には、感染拡大がもたらした「ゼロ・コンタクト社会」実現の必要性から、かつてない勢いで社会のデジタル化が進行したことが挙げられます。

なお、同指数には、大型銘柄の動きに影響されやすく、値動きが大きいという特徴があります。また、米国では新型コロナウイルスの感染が拡大傾向にあり、先行きの不透明感が強い状況です。しかし、「ウィズ・コロナ」の時代にあって、社会のデジタル化の流れはより加速すると予想されることから、引き続きテクノロジー関連銘柄への注目度は高く、中長期的な成長が期待できると考えられます。

## NASDAQ100指数構成銘柄

(2020年7月末時点、時価総額は億米ドル)

### ■NASDAQ100指数の時価総額構成上位銘柄

	銘柄名	時価総額	国名	業種
1	アップル	18,173	米国	情報技術
2	アマゾン・ドット・コム	15,852	米国	一般消費財・サービス
3	マイクロソフト	15,514	米国	情報技術
4	アルファベット(クラスA)*	10,103	米国	コミュニケーション・サービス
5	アルファベット(クラスC)**	10,103	米国	コミュニケーション・サービス
6	フェイスブック	7,227	米国	コミュニケーション・サービス
7	テスラ	2,666	米国	一般消費財・サービス
8	エヌビディア	2,611	米国	情報技術
9	ペイパル・ホールディングス	2,300	米国	情報技術
10	ネットフリックス	2,156	米国	コミュニケーション・サービス

### ■世界企業の時価総額ランキング(ご参考)

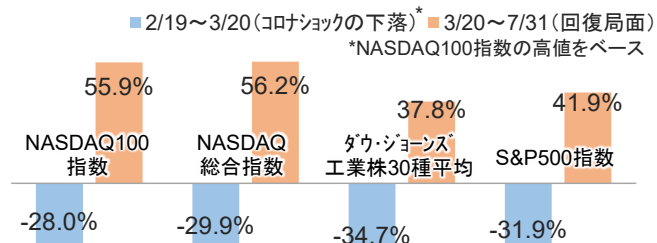
	銘柄名	時価総額	国名	業種
1	アップル	18,173	米国	情報技術
2	サウジ・アラビアン・オイル	17,596	サウジアラビア	エネルギー
3	アマゾン・ドット・コム	15,852	米国	一般消費財・サービス
4	マイクロソフト	15,514	米国	情報技術
5	アルファベット	10,103	米国	コミュニケーション・サービス
6	フェイスブック	7,227	米国	コミュニケーション・サービス
7	アリババ・グループ・ホールディング	6,734	中国	一般消費財・サービス
8	テンセント・ホールディングス	6,602	中国	コミュニケーション・サービス
9	パークシャー・ハサウェイ	4,757	米国	金融
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,838	米国	ヘルスケア

\*議決権が付与された株式 \*\*議決権が付与されていない株式  
 ※時価総額は企業的全発行済株式の時価総額を記載しています。  
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類を記載しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 代表的な米国株価指数の推移と期間別騰落率

(1995年1月初～2020年7月末)



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金100万円以下で上限880円、以降約定代金100万円ごとに550円加算。また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは1枚につき156円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。